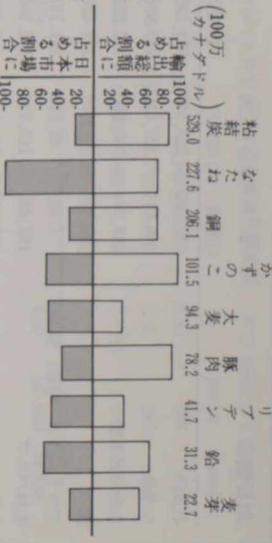


カナダの主要対日輸出品とその割合（一九七七年）



もし日本が銅やアルミの原鉱石を輸入するのをやめ、それらの精製品を輸入するようになれば、日本のユーザにとって大きなコスト軽減をもたらし、またこの分野の労働力を日本経済にとって大きな

六月二十八、二十九の両日、東京で開催される第五回先進国首脳会議（東京サミット）に、カナダからクラーク首相のほか、フロロラ・マクドナルド外務大臣とジョン・クロスビー大蔵大臣が参加する。

ポソにおける前回の先進国首脳会議（九七八年七月以来、世界経済は米国の經常赤字と日本の經常黒字の減少、為替市場の安定化、多角的貿易交渉の完結、原材料価格安定化のための共同資金に関する基本原則の合意など、いくつかの好材料があった反面、先進工業諸国におけるインフレ圧力の増大、イラン情勢の急変に伴う石油の供給不足に対する懸念、石油輸出国機構（OPEC）による石油値上げなど、新しい問題も出てきた。サミットでは、こうした変化を反映した討議がなされるものと思われる。東京サミットの議題は、前回同様、マクロ経済政策、通貨、エネルギー、南北問題および国際貿易であるが、イランおよびOPECにおける状況変化の結果、特にエネルギー問題が重視されることになろう。

サミット参加国の中で特異な立場にあるエネルギー問題について、カナダは

利益となる他の分野に振り向けることもできるはずである。

原料を加工精製した状態で輸入した場合、高くなった代金を支払うためにはより多くのものを輸出しなければならぬ

る。原材料およびエネルギーの主要生産国であると同時に、主要消費国でもあるからである。カナダは、国際エネルギー機関（IEA）の積極的な一員であり、また経済協力開発機構（OECD）の、後進国における再生エネルギー源に関する委員会の委員長をつとめてきた。サミットの話し合いは、これらの機関でなされた成果をもとに、OPEC諸国からの石油輸入の削減、石油や原子力への依存度拡大を含むエネルギー源の多様化、およびエネルギー節約などが焦点となろう。

クラーク首相と共  
にサミットに出席する  
フロロラ・マクド  
ナルド外務大臣は、  
カナダでは初の女性外相。一九七二年  
以来、下院議員をつとめ、一九七六年の  
進歩保守党大会では有力な委員長候補  
だった。「独立カナダ委員会」の理事、  
「パブリック・アフェアズ研究所」の所長  
などを歴任している。五十三才。

また大蔵大臣のジョン・クロスビー氏は、ニューファンドランド州政府の大蔵大臣、水産大臣、鉱山・エネルギー大臣などを歴任。進歩保守党の「影の内閣」でも、エネルギーや通商を担

当していた。四十八才。

## 東京サミットにクラーク首相

日本が慢性的な貿易赤字に悩んでいるのであれば、こうした議論もある程度の妥当性をもつかもしれない。しかし事実は、日本の輸出高が輸入高を数十億ドルも上回っているのであり、このような場合、日本が非効率なある種の重工業から手を引いて経済活動の方向転換を行なうことは、単に可能であるばかりでなく、世界経済の安定から言うて大いに望ましいことなので。

日本では最近、今後の十年間が日本経済の一大転換期になるとの認識が広がっている。ある種の重工業が重要性を失っていくと同時に、輸出を志した経済活動の多様化が進むだろうと思われる。日本の輸出品は、現在のよう

な自動車、船舶、鋼材、電子機器を中心としたものから、たとえばアメリカの世界向け輸出品構成にみられるような、多くの新しいタイアの製品を含む多様なものに変わっていくのではないかとわれわれは考えている。また同時に、日本の消費者大衆もより豊かになって消費パターンが多様化し、外国から輸入した多様な工業製品を必然的に望むようになるだろう。

カナダの製造業は、伝統的に、外国との競争を制限する保護関税の庇護下に発展してきた。しかしこの二十年間、相次ぐ交渉により、関税の引下げが行なわれ、また輸送費が軽減されたこともあって、実質的な保護の度合いは次第に薄められてきた。それだけでなく、多くの部門で

カナダの高技術産業が、外国市場で自由競争できるように保証する最良の方法は何か。この問題をめぐって、カナダ国内の一部に、カナダの資源輸出と工業製品輸出とを連結させるべきだとの意見が

出てくる。しかしカナダ政府は、この見解をIMF（国際通貨基金）やOECD（経済協力開発機構）、GATT（貿易関税

## 日加両国と東京ラウンド

新しい生産技術がとり入れられ、大規模生産が進むようになった結果、ある種の高技術分野は、関税障壁があるなしにかかわらず、国際貿易に大きく依存することになった。こうした分野のうち、通信機器、輸送機器、一定の計算機ソフトウエアなどは対外輸出に非常に成功を見て

いる一方、たとえばジェット戦闘機などのように完全に撤退したこともある。東京ラウンド（多角的貿易交渉）は、工業製品の貿易に関して各国間に現在残

っている最後の障壁を撤廃するという意味で、二十世紀後半における通商政策のおそらく最大の進歩になるかもしれない。これにより今後はカナダの投資家も諸外国の投資家も、外国市場へのアクセスに自信をもち、したがってカナダにおける生産の拡大にも積極的になることが十分に

予想される。そこでカナダ政府は、カナダで発展または拡大の可能性が特に大きいと思われる産業部門は何か、外国との激しい競争に勝ち抜くことができそうもない部門は何かを見きわめ、重点的な配慮を行なっている。そうであるからこそ、われわれが高度の国際競争力をもつと信ずる分野で、われわれが自由に競争できる

ように、外国市場が十分に開かれていることが特に重要となってくるのだ。カナダの高技術産業が、外国市場で自由競争できるように保証する最良の方法は何か。この問題をめぐって、カナダ国内の一部に、カナダの資源輸出と工業製品輸出とを連結させるべきだとの意見が

出てくる。しかしカナダ政府は、この見解をIMF（国際通貨基金）やOECD（経済協力開発機構）、GATT（貿易関税